

2016年国民春闘方針案

2016年しまね労連・国民春闘島根県共闘委員会

春闘スローガン

ストップ暴走政治、戦争法廃止！
壊すな憲法！
暮らしを守る共同で、賃上げ・労働時間短縮！
雇用の安定で地域活性化！

無くそう島根原発!! 再生可能自然エネルギー社会の実現！
消費税増税中止！
年金・医療・介護・福祉・生活保護切り捨て反対！社会保障充実！

はじめに

2016年春闘は、日本社会の未来と私たち労働者の暮らしにとって、かつて無い重要な春闘になります。今春闘をめぐる情勢に2つの大きなたたかいの課題があるからです。

戦争法廃止など「戦争する国」づくりをストップさせなければなりません。

実質賃金の低下に歯止めをかけ、大幅賃上げ・底上げなどをしなければなりません。

私たちは、「全組合員参加」を合言葉に、学習し要求をつくり、全組合が要求を提出し、ストライキ権を確立し、単産・地域での統一行動に結集してたたかいます。

私たちは、春闘の原点に立ち返った「これまでにない」たたかいで、要求の実現を勝ち取るために奮闘しましょう。

1. 2016年国民春闘をめぐる情勢の特徴とたたかいの課題

安倍政権は、「戦争法」をつくり、賃金・雇用、社会保障を破壊し、教育の反動化を独裁的な暴走で次々とすすめています。「立憲民主主義」を政権与党の数の力で踏みにじり、アメリカ追従と大企業利益のみを優先するという異常事態が今この国に起こっています。

2016年春闘は、政府が「暴走」し労働者・国民の暮らしと日本社会の未来を破壊するという事態のもとでたたかわれます。従って私たちは、これまでの春闘とちがい、暴走政治をストップさせることを最優先の課題にしなければならないという大きな課題に直面しています。それは憲法と民主主義を守らせるために、主権者の声で政治と社会を変えるというかつて無い春闘として、発展させなければなりません。

「暴走政治」は、あらゆるところで矛盾と亀裂を拡大させ、全国各地で激しいせめぎ合いが起こり、かつてない国民的な抵抗も起こっています。

私たちは、国民的な世論と共同し、新しい時代を切り拓くたたかいを、全労連・国民春闘共闘に結集して前進させるために、職場・地域から積極的な役割を担いましょう。

1. 2016年国民春闘をめぐる情勢の最大の特徴とたたかいの焦点は、「戦争法」

安倍政権は、国会議員の数の力で「戦争法」を強行しました。

国会審議では、日本を平和国家から世界中で戦争する国につくり変える違憲立法に他ならないことが明らかになりました。

これまで違憲とされてきた「集団的自衛権」は、解釈を変更して行使できるようになりました。改悪された10本の法律は、例えば日本が攻撃を受けなくとも、「武力攻撃事態法」で同盟国のアメリカが戦争すると、その相手国を日本が攻撃することを可能としています。「重要影響事態法」は、地球の何処へでも米軍の後方支援を可能にしました。「自衛隊法」は、存立危機事態の解釈を拡大して、武器使用を大幅に緩和するものになりました。「PKO協法力」は、従来の停戦監視から、駆けつけ警護もできるものとなりました。新法として登場した「国際平和支援法」は、これまでのイラク特措法などの時限立法を恒久法にして、外国軍の後方支援などに、自衛隊を派遣するというものです。

「平和安全法整備法」として安倍政権が強行したこれらの法律は、アメリカの起こす世界中の戦争に、日本が参加するための仕組みを整備するためのものあり、決して日本の平和と安全を守るための法律ではありません。即ち国家が若者を「平和と安全のため」と偽って、殺戮の戦場に送り出す戦争参加のシステム、「戦争法」以外のなにものでもありません。

だからこそ、これまで政治に関心のなかった人たちが、保守的な人々もいっしょになって、広範に声をあげ、初めてのデモや集会に立ち上がりました。

島根県でも総がかり行動実行委員会が昨年12月13日結成され、かつて無い共同行動が取り組まれるようになりました。松江、安来、雲南、出雲、大田、江津、浜田、益田などで「戦争法廃止」を求める様々な運動が展開され、労働組合、市民団体、弁護士会や、学者の会、宗教者、若者などの参加が多様に広がっています。また民主・共産・社民などの政党も一緒に19日には「戦争法廃止」の共同演説会をするなど、60年の安保闘争でも起きなかつた運動の高揚が作りだされています。

そして、「戦争法廃止」のたたかいは継続・発展し、参議院選挙での統一候補をめざす市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）の結成へと発展しつつあります。

私達は、今春闘で職場・地域から世論と共同の行動をさらに前にすすめ、憲法違反の戦争法を必ず廃止させましょう。

2. 「戦争法廃止！」「打倒安倍政権！」をめざす野党共闘に、大きな期待をよせる

日米安保条約の下で、安倍政権は、戦争法が成立する前から新ガイドラインを基礎にした日・米共同作戦の体制強化をしています。横田基地へのオスプレイ配備計画や極東最大をめざす米軍岩国基地の増強、米軍と自衛隊が一体化した共同演習なども拡大しています。県西部の米軍機による超低空飛行訓練は、これまで以上に増加する危険性をはらんでいます。自衛隊美保基地もその体制に組み込まれ、装備・機能ともに強化されています。

防衛省は、交戦規則の緩和や駆けつけ警護など、自衛隊の任務を拡大させつつあり、武器の研究開発から調達、管理、輸出を一元的に担う防衛装備庁も発足させました。2016年度予算は5兆円を超える軍事費の突出で、これらの体制を担保しています。

また今大きな焦点となっているのが、沖縄・辺野古沖への米軍新基地建設問題です。安倍政権はアメリカとの約束を最優先に、地方自治を無視して沖縄県民の願いを踏みにじり、政府が代執行を求める訴訟を起こして、「本体工事」に着手するという暴挙が起こっています。残念ながら宜野湾市長選挙では5857票という僅差で、現職に惜敗しましたが、普天間基地の名護市辺野古への移設：新基地建設が信任された訳ではありません。安倍政権は、辺野古周辺の地区に直接補助金を出すという買収まがいの行為まで行い、抵抗を抑えこもうと躍起になっていますが、むしろ「オール沖縄」のたたかいはその勢いを増しています。

さらに、戦争法反対や反原発、「安倍政権ノー！」の行動に対する公共施設の使用制限や、教育、マスコミなどへの権力介入も各地で起こっています。戦争法の具体化、戦争する国づくりと一体で、人権や報道の自由、また、労働組合の活動に対する圧力が強められており、「特定秘密保護法」が成立し、「共謀罪」の導入「盗聴法」の改悪がもくろまれ、「マイナンバー制度」がスタートしたことと合わせ、今後様々な国家統制が課られようとしています。私たちはそれぞれに機敏

な反撃を強化しなければなりません。

参議院選挙を前にして安倍政権は「明文改憲」を選挙戦の争点に掲げました。しまね労連は、選挙と政党との関係について、思想信条、政党支持の自由を尊重し一党支持の押しつけを排除しています。一方で一致する要求・政策に基づく共同・共闘は、政党・党派に拘らず積極的な関わりを推進する立場に立っています。

私たちは、上述したように夏の参議院選挙を戦争法廃止・安倍政権ノーの結節点に位置づけなければなりません。現在、島根・鳥取では、「戦争法反対の統一候補」を実現するため合意づくりのとりくみが協議されていますが、私たちは、戦争法廃止と憲法擁護の立場から、「打倒安倍政権」をめざす参議院選挙での野党共闘に大きな期待をよせるものです。

全労連は「参議院選挙闘争・第一次方針」を提起しましたが、「選挙に行って戦争法を廃止する国会をつくらう」などの呼びかけを徹底するのみならず、後援会に組織的に加入して統一候補の当選のために役割を担うなど、「従来の延長線とは異なった選挙闘争を展開しよう」（革新統一候補への支持・支援のような）などの提起がされています。しまね労連は改めて選挙に関わるたたかひの方針を幹事会で討議し、しまね労連の選挙方針を提起します。

3. アベノミクスの誤りと日本社会の存続の危機

安倍首相はアベノミクスの成果を誇り、「デフレ脱却は目前」と強弁して、消費税10%への引き上げを予定どおり2017年4月に実施するといっています。しかし、2015年10月の消費者物価指数は前年同月比-0.1と、3か月連続のマイナスとなりました。景気の減速は明らかで、国内総生産（GDP）は、2015年4～6月期が前期比-0.5%（年率換算）、7～9月期が+1.0%（同前。第2速報値）と、一進一退を続けています。

グローバル大企業だけが史上空前の利益を上げ、株主への配当を急速に増やし、内部留保を300兆円に積み増す一方で、労働者・国民の暮らしは消費税8%への増税と円安による物価高や賃金の低迷などでますます苦しくなっています。総務省の家計調査結果（2015年10月分速報）も、勤労者世帯（2人以上）の実収入は前年同月比で実質-0.9%、消費支出も実質-0.7%と、いずれも2か月連続のマイナスになっています。

さらに、厚労省の毎月勤労統計調査では、2014年の実質賃金は4年連続のマイナス、前年比-3.4%の大幅な落ちこみになっています。リーマンショックによる大幅な賃金低下を回復できず、実質賃金が下がり続けているというその大きな要因は、消費税増税などによる2014年の物価上昇に加え、雇用の不安定化にあります。非正規雇用労働者は増え続けて約4割にもなり、年収200万円未満の働く貧困層（ワキガア）は1,139万人に増えました。

格差と貧困が加速度的に拡大し、中小企業の廃業や人口減少・労働力不足が深刻化するなど、地域経済・地域社会の疲弊が社会問題になっている中で、消費税10%への再増税やTPP「合意」・批准が襲いかかろうとしています。

この様にアベノミクスのもとで、国民・労働者の暮らしと地域経済は大きく悪化しています。いま矛盾が集中する地域で、暮らしを守る課題での共同をひろげる取り組みが、求められています。地域では原発再稼働反対・再生可能自然エネルギー社会の実現、TPP問題、農業・農協問題、商店街の活性化、社会保障の充実、公共サービスの拡充など、各分野の切実な要求にもとづくたたかひを強化すると同時に、共同戦線を大きくしていくことが必要です。

春闘では賃金の底上げを軸に、単産や単組、地域が自らの要求を持ち寄り、自治体や広範な諸団体との対話・懇談運動にも取り組み、一致点を拡大していくことが大切な課題になっています。

大企業優先の歪んだ経済の仕組みを変え、雇用の安定と社会保障の拡充、中小企業・地場産業への支援の拡大の取り組みを進めましょう。

地域と中小企業を重視する経済政策で「地産・地商・地消」の地域循環型経済へと転換することが仕事おこしにつながり、商店街などが活発化し、地域経済が発展します。地域・自治体でお

金が還流する経済をつくれれば、多くの住民の生活の向上につながります。地域が活性化すれば地域で雇用が増え、賃金がアップすることにより、税収が増えることにつながります。社会保障も充実すれば、安全・安心の住みやすく住み続けたいまちになります。暮らしを守る課題でも共同が前進すれば労働運動に対する社会的な信頼と影響力は飛躍的に大きくなります。

4. 「1億総活躍社会」という新たな騙しの手口と労働法制大改悪

「1億総活躍社会」の本当のねらいは、安倍首相が「構造的課題である少子高齢化の問題に挑戦する」というように、少子高齢化対策としての社会保障の抑制・解体であり、また、急速に深刻化している労働力不足への反動的な対応です。

若者や女性、高齢者、外国人労働者などを労働力として最大限に活用しようというのですが、それは決して労働条件や就労環境の改善ではありません。「多様な働き方」の名のもとに、非正規雇用、低賃金の短期雇用に労働者・国民をいざない、安上がりの労働力として酷使しようという企みです。

労働者派遣法の大改悪に続いて、残業代ゼロ制度の創設など8時間労働制の根幹を壊す労基法大改悪や解雇規制の緩和がねらわれています。また、「雇用保険法の改悪案」では雇用保険の65歳以上への適用拡大がたくまれ、年金支給年齢の引き上げに連関させようとしています。さらに「解雇事由法制・解雇の金銭皆生制度」も今国会に上程されようとしています。

私たちは、労働者保護法制が全面攻撃にさらされている今、労働組合運動の総力を結集して反撃を強化していく必要があります。

5. 「大幅賃上げで景気回復を」が世論、春闘はそのチャンス

大企業は、アベノミクスによる異次元の規制緩和などで、空前の利益を上げ、内部留保はついに300兆円を超えました。一方で、消費税8%への増税と円安による物価高、低下し続ける実質賃金などで、労働者・国民の暮らしは厳しさを増すばかりです。安倍首相は「企業利益を上げれば国民が潤うと、盛んに宣伝していますが、大企業がいくら儲けても、労働者・国民にその「おこぼれ」(トリクルダウン)がまわっていないことは明白です。

反面、労働者と国民の懐と、地域経済が犠牲になっていることが、グローバル大企業の儲けの源になっていることに、多くの人々が気づきはじめ、怒りの声を上げています。その怒りはアベノミクスに向けられています。追い込まれた安倍政権は、財界に対し異例の賃上げ要請や設備投資などを求める事態をこの間つくり出しています。

私たちが掲げる「賃上げで景気回復」をのスローガンは、まさに労働者・国民の声になって広がっています。従って全労連に結集するすべての労働組合が力を合わせ、2016年国民春闘の経済要求課題である実質賃金の底上げなどの要求を取りに行く構えが必要です。

また、「社会的な賃金闘争」として、労使の力関係を越えて、地方最低賃金や公契約、公務賃金の改善などの制度・政策闘争を強め、賃金が上がる社会的仕組みづくりと賃金の底上げの実現をめざさなければなりません。そのために私たちは、賃上げ・底上げを求める世論を大きくひろげる運動に取り組みしましょう。中小企業支援・振興の課題と結びつけながら、今すぐ地方最賃時給1000円以上を求め、地域・職場から時給1000円未満の労働者をなくす取り組みに力を入れましょう。

6. 2015年年末一時金闘争の到達から2016年春闘のたたかいを展望する

しまね労連・県民春闘共闘は、12月25日に年末一時金妥結の最終集計を発表しました(集計日は12月18日付)。2015年国民春闘島根県共闘会議の年末一時金の到達は、単純平均2.19ヶ月(前年比+0.05ヶ月)、平均支給額は、486,800円(前年比+4,233円)になりました。(表参照)

組 織	組織数	月 数			金 額		
		本 年	昨 年	前年比	本 年	昨 年	前年比
島根県春闘共闘平均(単純)	23組合	2.19月	2.14月	+0.05月	¥488,979	¥482,568	+¥6,411
島根県企業推計(山陰経済研究所)					¥437,000	¥454,043	-¥17,043
国民春闘全国平均(単純)	560組合	2.07月	2.05月	+0.02月	¥667,965	¥654,373	+¥13,592
連合全国平均(単純)	3,144組合	2.01月	2.02月	-0.01月	¥486,123	¥467,916	+¥18,207
経団連全国平均(単純)	大手157社				¥753,944	¥737,906	+¥16,038

県民春闘共闘の構成職場は、政府政策で切り捨てがすすむ医療・福祉職場を中心にしていますが、厳しい経営状況下でも大いに奮闘しました。全労連・国民春闘共闘の回答(最終集計12月24日付)は、平均でみると2.07ヶ月(前年比+0.02ヶ月)、平均支給額は667,965円(+13,592円)の到達です。

しまね労連・県民春闘共闘の到達点を、国民春闘共闘全国平均の到達と比べると、月数では0.12ヶ月多くなっています。ところが、金額では178,986円も低いという驚くべき地域格差があります。島根県の必要生計費は、首都圏と比べてもほとんど差はありません。一方でこのような地域格差が発生すると、労働者は消費支出を抑制するしか方法がなく、我慢を強いられる暮らしが、地域経済にも大きな影響を及ぼすでしょう。

山陰経済研究所が12月16日発表した島根県内民間企業の一時金平均推計は、437,000円で前年より3%も低くなっています。これらは中小企業を中心とする県内消費の低迷が企業業績に悪影響して起きているものと推察されます。

県民春闘共闘の到達は、安倍政権による社会保障解体攻撃で、先に述べた通り厳しいものがあります。しかし労働組合として全労連運動に結集し、産別での闘争方針に従ってみんなでたたかった結果が、島根県の民間職場の到達点を凌ぎ、支給月数では全国平均をも超えることになりました。これは、労働組合のたたかひの大きな成果として評価できると確信します。

各労働組合は、この成果に自信を持ち、引き続き来春闘のたたかひの前進に向け、既に示された産別での春闘方針案をもとに、準備を始めましょう。

II. 私たちの春闘要求とたたかひ

1. 戦争法廃止！ストップ安倍暴走政治！の要求とたたかひ

日本のあり方を左右する課題として戦争法廃止に全力をあげましょう

戦争法廃止！ストップ安倍暴走政治の国民的大運動を、職場・地域から進めましょう。

そのために「戦争法の廃止を求めるしまね総がかり行動実行委員会」に、すべての労働組合が加入・参加し、5月3日までに「戦争法の廃止を求める2000万統一署名」を全組合が一人10筆、島根県で5万筆の目標をもとに取り組みます。

① 学習を基礎に、戦争法廃止統一署名を軸に、全組合員参加の活動をつくりだすことに特段の努力を払いましょう。日々の暮らしや働く事への影響などについて、職場9条の会などで語り合い、戦争法の廃止は安全・安心の日常を守る課題だという位置づけを明確にして、意思統一を深めましょう。

② 憲法共同センターを全県・各地域段階に確立・強化することを基礎に、総がかり行動規模の共同づくりを地域でも取り組みましょう。また、毎月「9の日行動」や「19日の総がかり行動」を従来の枠組に拘らず呼びかけ、運動をみんなで広げましょう。

- ③ 参議院選挙も意識しながら、運動と共同の結節点となる大規模集会やデモ、講演会等を各職場・各地域でも波状的に具体化しましょう。
当面、県レベルの取り組みのスタートは、2月6日(土)12:30～松江テルサ前で開始します。
「安倍政権NO!大集会」2月14日(土)13:00～東京代々木に、職場・地域から参加しましょう。
3月19日(土)13:30～は松江テルサ前で、署名・集会・デモ行進を行います。
- ④ 春闘集中回答日翌日の統一行動3月17日においても、戦争法廃止を大きく位置づけ、ストライキへの決起をはじめ、職場集会・決議や一斉宣伝行動、デモなど、組合員総決起の大規模行動を展開しましょう。
- ⑤ 戦争法廃止を実現するため、国政選挙を特別に重視し、諸団体との共同を前進させるなかで、戦争法廃止の統一候補の実現をめざします。
- ⑥ 5月を「戦争法廃止・憲法闘争推進月間」とし、積極的な運動展開をしましょう。
6月は「参議院選挙総学習・行動月間」として、「選挙に行って戦争法を廃止しよう」の学習・キャンペーン運動を展開します。
- ⑦ 憲法を守りいかす一致点をひろげ、安倍「暴走」政治をストップさせる力を拡大しましょう
- ⑧ オール沖縄のたたかいへの支援を強化し、辺野古沖への新基地建設を中止・撤回させるたたかいに共同しましょう。
- ⑨ 署名集約事務局はしまね労連事務所に置きます。
しまね労連事務所 simarou@simane-rouren.jp TEL 0852-31-3396 FAX0852-21-8998
- ⑩ 署名集約方法
集めた署名用紙は産別（縦線）で送られたものは中央に送ります。
地域で独自に名前を入れたものや個人で集めたものはしまね労連に送付してください。
基本は、1ヶ月単位でしまね労連に数を報告します。
報告はメールかFAXでお願いします。
なお、報告用紙は実行委員会が準備しますのでれを使います。
報告日時は以下の通りとします。
 - ・ 2月5日 開始から1月末日までに集めた署名数
 - ・ 3月4日 2月に集めた署名。
 - ・ 4月は毎週金曜日を基本に集約（1日、8日、15日、22日、28日）します。

2. 実質賃金の底上げを実現する総合的な運動をつくりだす

- ① 大幅賃上げ・底上げを今度こそ実現するために、すべての組合が生活に根ざした切実な要求を練り上げましょう。
- ② 春闘アンケートを全組合員が取り組み、単組・産別で集約し、生計費原則に基づく要求の正当性を職場討議で徹底し、たたかいの準備を進めましょう。また、ストライキの体制を確立するために、3月10日までにストライキ確立投票をすませましょう。
- ③ 要求の提出は、全組合が2月中には完了し、回答は3月16日までに文書で行わせ、16日には団

体交渉をいっせいにいきます。

- ④ 春闘共闘は、実質賃金の低下に歯止めをかけ、すべての働く人々の大幅賃上げ・底上げと格差是正を実現するために、要求の最低基準額を決めました。

賃金要求について、産別で統一要求基準を決めていますが、改めてその基準に従って要求するようお願いします。合わせて、産別に属さない労働組合は、以下の基準以上の要求をするようお願いします。

賃上げ要求 = 月額20,000円以上、時間額150円以上

最低賃金要求 = 時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上

底上げ要求 = すべての働く人々の底上げを実現し、時給1,000円未満の人をなくす

* 要求はこの基準額以上でお願いします。

- ⑤ 非正規雇用労働者の低賃金構造、格差を是正するため、均等待遇原則に基づく取り組みをこれまで以上に重視してください。

職場で働いているすべての労働者を対象に、最低賃金協定の締結・改善のとりくみを強め、時給1,000円未満の人をなくすことをめざして、妥結時には必ず職場最低賃金の労使協定を締結して下さい。

- ⑥ 公務賃金の改善を求めて、春闘期から官民共同の運動を地域から推進しましょう。「公契約条例実現」の取り組みはいっそう強化して5月連休明けの全県キャラバン運動で具体化します。
- ⑦ 全国一律最低賃金制度の実現、地方最賃の大幅引き上げの運動に取り組みます。

3. 働くルールを守る

残業代ゼロをはじめとした労働時間規制の改悪や解雇規制の緩和など、働くルールと暮らしを破壊する安倍「雇用改革」を阻止するために総力を上げましょう。

- ① 労働時間問題を重点とする新署名を取り組みます。すべての組合が1人5筆以上の集約をめざすなど、職場段階から取り組みを強化します。
- ② 4月を職場から違法を無くせ、違法な不払い残業や長時間過密労働、パワハラ、乱暴なリストなど、労働者を使いつぶす違法職場の具体的な実態告発、可視化の取り組みを強化しましょう。3月3日の全国いっせい労働相談を契機に、全国的な統一宣伝行動や固定残業制一掃の集中した取り組みをします。
- ③ ただ働きや、持ち帰り(風呂敷)残業はしません。36協定は締結しない！締結する場合には協定を武器にこれまでの上限を引き下げる協定を勝ち取りましょう。また労働時間の上限規制や11時間以上の勤務間隔(インターバル)確保などの制度政策闘争を強化し、男性も女性も働き続けられる労働条件の整備を攻勢的に迫りましょう。単産の協力のもとに、夜勤・交代制勤務に対する規制強化をめざし、たたかいを強めましょう。

4. 原発ゼロ！ ストップくらし破壊の暴走政治!! 国民的な諸課題に取り組もう

- ① 島根原発再稼働反対、再生可能な自然エネルギー-社会をめざし、市民運動との共同を強め、労働組合の

センターとして積極的な役割を担います。

3・11福島原発事故から5年目をおかえます。原発事故の収束見通しも立たない中で、被災者への支援が打ち切られ、マスコミ報道も抑制されて、「風化」が演出されようとしています。一方で、全国の反対を無視して鹿児島県川内原発、愛媛県伊方原発、福島県高浜原発、そして島根原発2号機など、安倍政権と電力会社は、原発再稼働の動きを強めています。

昨年9月に国土交通省、内閣府、文科省による「日本海における大規模地震調査検討会」が発表した資料によると、海底断層のグループ化が行われ、島根原発沖から鳥取県沖には130kmに及ぶ連動した活断層があると新知見が出されました。

島根原発では、宍道断層の長さが、またしても海域へ3km伸びて25kmになったと一昨日26日に明らかになりました。以前から鳥取県沖の海底断層との連動が地史学者からは指摘されていましたが、政府が発表した新知見と合わせ、大規模地震発生リスクはより大きなものになっています。

原発は動いていなくとも危険です。敷地内には核燃料があり、使用済み核燃料プールがあって、大規模地震でこれら保管施設の倒壊、放射能汚染の拡散の危険があるからです。非現実的な避難計画も明らかになりました。

フクシマから5年目の節目を迎え、私たちは原発再稼働反対・脱原発の決意を、中国電力本社がある広島で、中国ブロック規模の「さよなら原発3・12ヒロシマ」大集会を開催します。春闘共闘全ての労働組合から大動員で参加しましょう。

- ② 「消費税率引き上げ中止」を求めたたかいます。
「消費税中止を求める署名」運動の成功や「3・11重税反対統一行動」に結集します。
- ③ 年金再引き下げ、高齢者医療制度・介護保険制度改悪、診療報酬引き下げ反対など直面する社会保障課題にも解体反対のたたかいを積極的に取り組みます。憲法違反の危険なマイナンバー制度に反対します。また生存権裁判支援や、年金裁判支援の運動にも、積極的に参加します。
- ④ 社会保障改悪プログラム強行、子ども子育て新システムの強行実施に反対し共同の取り組みを進めます。
- ⑤ 「子どもの貧困」による教育を受ける権利の侵害の是正を求め、教育無償化、奨学金制度拡充の取り組みを国民的に共同して取り組む。安倍「教育再生」のストップをめざし共同します。
- ⑥ 特定秘密保護法廃止、盗聴法改悪、共謀罪、集団的自衛権行使容認を具体化する立法化阻止、憲法解釈反対など、立法、解釈両面からの憲法形骸化の流れをとめるため、たたかいを強めましょう。
- ⑦ 「3・1.ピキニデー」への参加や原水爆禁止の運動を取り組みます。

5. 春闘で増勢に転じる

- ① 春の組織拡大月間を3月から5月の3カ月間設定し、すべての単産が純増達成に向けた組織拡大運動に取り組みます。
- ② 雇止め問題など、違法企業問題を柱に、全国一斉労働相談ホットラインを3月3日（木）に行います。
- ③ 地域及び産業・業種の重点化をはかり、「組織拡大推進特別会計」を活用して、単産と地方組織の連携による「総がかりの組織化運動」を展開します。現在、大田地区労連と建交労・労災職業病部会で、大田、

邑南地域を対象に、じん肺・振動病などの相談活動と組合員拡大が取り組まれています。

- ④ 全労連共済を活用し、組合員拡大と結合した加入者拡大、組織共済加入者の個人共済加入促進、非正規共済などをいかして地域での組織拡大を進め、地方共済会の確立・強化をめざします。

6. しまね労連、単産、地域組織が協力して次世代幹部の育成に着手しよう

全労連全体は、単産、地方組織の次世代幹部育成に寄与するために、教育活動活性化に向けた学習運動を昨年からはじめました。私たちは教育活動を活性化することを目的に、本年度も4月から始まる全労連「わくわく労働組合講座」の受講を積極的に進めましょう。また、勤労者通信大学の「基礎コース」にも積極的な参加を位置づけます。

7. 春闘日程

2016年国民春闘のスケジュール

2月

3水~4木	全労連組織拡大交流集会	13:00~東京
5金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告(1月まで分)	9:30~しまね労連へ
5金	浜田地域労連新春の集い	18:00~浜田シティホール
6土	戦争法の廃止を求める2000万統一署名行動	13:00~JR松江駅周辺
9火	戦争法の廃止を求める9の日行動	12:30~JR松江駅周辺
12金	しまね労連2015年度第5回幹事会	18:00~しまね労
14日	安倍ノー！中央大集会	13:00~東京代々木公園
19金	「なくせ戦争法」全国いっせい行動	12:30~JR松江駅周辺
29月	戦争法の廃止を求める9の日行動	12:30~JR松江駅周辺
29月	2016年春闘要求の提出完了 ストライキ権批准投票・高率で完了	

3月

初旬	春闘要求引き出し事前交渉	
1火	3・1ビキニデー	静岡
1火	労働相談ホットライン早朝宣伝行動	7:15~JR松江駅周辺
3木	全国いっせい労働相談ホットライン	10:00~しまね労連
4金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報(2月分)	9:30~しまね労連へ
9水	2016国民春闘勝利 労働者決起中央行動	11:00~東京
9水	戦争法の廃止を求める9の日行動	12:30~JR松江駅周辺
11金	第48回重税反対全国統一行動	9:00~むらくも会館
11金	しまね労連2015年度第6回幹事会	18:00~しまね労連
11金	3・1 1原発ゼロ島根行動「日本と原発4年後」上演会	午前&午後 スイッパル
12土	さようなら原発 広島(中国ブロック)集会	13:00~広島中央公園
16水	2016国民春闘全国いっせい回答指定日	
17木	2016国民春闘全国いっせい回答指定日翌日行動	13:30~松江生協病院駐車場
19土	「なくせ戦争法」全国いっせい行動 署名・集会・デモ	13:30~JR松江テルサ前
25金	全労連中国ブロック幹事会	13:30~岡山

26土	原発の無い未来を!3.26全国大集会	12:30~東京
29火	戦争法の廃止を求める9の日行動	
30水	第87回島根県中央メーデー実行委員会	18:00~しまね労連
31木	2016年春闘対経営者要求の妥結をめざす	

4月

1金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告	9:30~しまね労連へ
7木	第87回島根県中央メーデー実行委員会	18:00~しまね労連
8金	しまね労連2015年度第7回幹事会	18:00~しまね労連
8金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告	9:30~しまね労連へ
9土	戦争法の廃止を求める9の日行動	
13水	いの健中四国ブロックセミナー実行委員会	13:30~岡山
15金	最低賃金引き上げ中央行動	11:00~東京
15金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告	9:30~しまね労連へ
19火	「なくせ戦争法」全国いっせい行動	
21木	第87回島根県中央メーデー実行委員会	18:00~しまね労連
22金	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告	9:30~しまね労連へ
28木	戦争法の廃止を求める2000万統一署名集約報告	最終 9:30~しまね労連へ
29金	戦争法の廃止を求める9の日行動	
30土	第87回島根県中央メーデー実行委員会	17:00~プラバホール

5月

1日	第87回島根県中央メーデー	9:30~プラバホール
3火	メイクピースの集い	13:30~くにびきメッセ
13金	しまね労連2015年度第8回幹事会	18:00~しまね労連